8　防災行政

（1）防災体制

平成１４年度以降、防災体制の強化を目的に各種防災マニュアルを整備し、併せてマニュアルの検証のための実践的訓練を実施している。

特に、あらかじめシナリオを公開しない、指揮型・判断型訓練である「ロールプレイング式図上訓練」の手法により、職員の災害対応能力の向上を図った。

○　防災マニュアルの整備

平成１８年度は、林野火災対策、台風対策、地震対策、大雪対策に関するマニュアルを策定し、防災マニュアルのさらなる充実を図った。

【県災害対策本部マニュアル】<要員別マニュアル>
(1)　緊急初動特別班マニュアル
(2)　災害情報集約センターマニュアル
(3)　指揮総括班マニュアル
(4)　総合災害対策チームマニュアル
(5)　本部連絡員マニュアル
(6)　県庁倒壊時（防災交流センター）マニュアル
(7)　東海地震対策マニュアル
(8)　原子力災害対策マニュアル
(9)　火山災害対策マニュアル(御嶽山・焼岳)
(10)　林野火災対策マニュアル　新規
(11)　台風対策マニュアル　新規
(12)　地震対策マニュアル　新規
(13)　大雪対策マニュアル　新規

【各種計画】
(1)　県総合備蓄計画
(2)　県大規模災害時広域受援計画新規

○　訓練の実施

(1)　緊急初動特別班参集訓練

地震防災体制の充実・強化を図るため、緊急初動特別班員向け研修の一環として、抜き打ち非常参集訓練及び初動対応訓練（県災害対策本部立ち上げ訓練）を平成１８年４月１８日（火）6:30～8:30と平成１８年５月１７日（水）6:30～8:30の２回に分けて、県庁及び県防災交流センターを訓練会場として実施した。

(2)　岐阜県総合防災訓練

「内陸型地震」を想定して、ロールプレイング式図上訓練の手法により、県庁が倒壊した場合と県庁を活用した場合とで、２回の総合防災訓練を実施した。

＜１回目＞

１　日　　時　平成１８年１０月２５日（水）　7:00～11:00
２　場　　所　県防災交流センター、県民ふれあい会館、各県総合庁舎、他現地機関
３　参加機関　県全所属、県警察本部、県教育委員会、全市町村、岐阜地方気象台、ＮＴＴ、中部電力、自衛隊岐阜地方協力本部ほか

４　検証項目　①内陸型地震により県庁舎が倒壊した場合の検証
②非常用通信を活用した情報収集など災害対応の検証

＜２回目＞

１　日　　時　平成１９年１月１７日（水）　8:30～12:00
２　場　　所　県庁４階常設災害対策本部スペース、各県総合庁舎、他現地機関
３　参加機関　県全所属、県警察本部、県教育委員会、全市町村、自衛隊３５普通科連隊、岐阜地方気象台、ＮＴＴ、中部電力、ＬＰガス協会、ＪＲ東海、その他防災関係機関ほか
４　検証項目　①新設の常設県災害対策本部スペースを活用した応急対策の検証
②内陸地震発生時における食料・物資供給対策の検証

(3)　複合型災害対策合同図上訓練

台風接近時に地震が起こり､海津市内で甚大な被害が発生した想定のもとで、初動体制及び情報収集等作業の確認及び検証を行った。

１　日　　時　平成１８年８月１０日（木）　13:30～16:30
２　場　　所　海津市役所ほか

(4)　「防災の日」防災訓練

海溝型地震（東海、東南海地震）を想定し、全職員を対象とした情報伝達訓練、非常持ち出し品のチェック、現地災害対策本部設置訓練等を実施した。

１　日　　時　平成１８年９月１日(金)
２　場　　所　各勤務公署

(5)　テロ災害対策訓練（２月１４日(水)）

不特定多数の者が集まる場所において有毒物質による災害現場での部隊運用及び関係機関への情報提供を実施し、早期に岐阜市消防本部が岐阜中警察署、岐阜県警察本部機動隊との連携を密にし、テロ災害発生時の要救助者の救出、応急救護所の設置、物資の採取、現場助先を協力し、災害活動時の連携を図ることを目的として実施した。

（２）防災政策全般

○　常設県災害対策本部スペースの整備

常設化による迅速な対応、県及び防災関係機関の対応スペースのワンフロア化、効果的な被害状況の把握等を行うため、県庁４階に県災害対策本部用のスペースの整備を行った。

○　市町村防災担当課長会議の開催

・　日　時　平成１８年５月１５日(月)　13:30～
・　場　所　県庁２階　大会議室

○　市町村防災カルテ事業の実施

平成１８年度に消防庁が実施した「市町村の防災力自己評価」の結果を用い、市町村の現在の取り組み状況、災害対策体制等の把握及び検証を行い、その問題解決のための改善策を、市町村防災担当者と面談形式で一緒に話し合い、助言や支援を行った(平成17、18年度で全市町村に対し実施)。

○　防災資機材の整備

発災直後で市町村における災害対応が困難となった場合や広域的な災害が発生した場合に備えて、県においても防災資機材の整備を実施している。

すでに整備済みの県広域防災センターの他に、分散備蓄を行うため、平成１８年度に飛騨総合庁舎への防災資機材の整備を行った。

（３）地震防災対策

○　岐阜県地震防災行動計画の策定

東海地震などの海溝型地震や、内陸型地震に備え、平成13年度から平成17年度にかけて地震防災対策を計画的に推進することを目的に地震防災行動計画「アクションプログラム９（ナイン）」を策定し、進捗管理を実施。計画最終年度である平成17年度から、現行の行動計画の検証、「地震等防災意識調査」の実施などによる県民の防災意識と防災対策の取り組み状況の把握、また県の政策総点検においていただいた様々な意見等を反映し、民・産・学・官から構成される「岐阜県地震対策検討協議会」において検討を重ね、平成18年４月に「地震防災行動計画（平成18年度～22年度）」を策定した。

今後は、この計画に基づいて、総合的、計画的に地震防災対策を推進していく。

○　岐阜県地震防災行動計画フォローアップ委員会の設置

計画の推進に対し、民・産・学・官の有識者から提案、提言をいただくため、委員会を設置、第一回目の会議を開催した。

・　日　時　平成１９年２月１９日（月）　13:00～15:00
・　場　所　県庁４階　県災害対策本部外部機関要員室

○　「岐阜県地震防災の日」啓発イベントの実施

岐阜県地震防災対策推進条例第17条の規定に基づき定められた「岐阜県地震防災の日（10月28日）」に、一般県民を対象とした地震防災啓発イベントとして、「岐阜県地震防災フォーラムin大垣」を開催した。

・　日　時　平成１８年１０月２８日（土）　13:30～16:30
・　場　所　ソフトピアジャパンソピアホール（大垣市）
・　テーマ　地震への備え　～みんなの地域はみんなで守る～
・　内　容　テーマに沿った基調講演及びパネルディスカッション
・　参加者　約６００名

○　私の災害体験談、災害史跡の募集

岐阜県で発生した災害の記憶を伝承し、後世の防災に資することを目的として、自然災害（地震・風水害等）の体験談、及び災害史跡を県民から募集し、県防災課ホームページ（岐阜県総合防災ポータル）での公開、「岐阜県地震防災フォーラム」の会場での披露等を行った。

・　応募状況
　　災害体験　２１本
　　災害史跡　３７箇所

○　その他各種施策の実施

・　企業向け地震防災講座の開催（H19/2.16、2.23、3.9、3.19、3.28：計5回）
・　家族のための地震防災展の開催（H18/10.27、10.28）
・　県職員向け「基本的心肺蘇生処置及びAED講習会」の開催（H19.1.30）
・　県及び市町村職員対象緊急地震速報勉強会の開催（H19.2.9）

・　災害時応援協定の締結
・　岐阜県地震防災行動計画啓発パンフレットの作成及び配布
・　職員による出前講座の実施
・　新聞、テレビ、ラジオによる啓発

（４）自主防災組織づくり

地震などのように突然、災害が発生した場合、防災機関が被災したり、災害情報が混乱し、このため、防災機関による適切な対応が困難となることが予想され、このような事態において、被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が重要なものである。

県内における自主防災組織は、平成１９年４月１日現在、４２市町村で４，６９４組織が結成されており、組織率は９１．４％となっている。今後、組織率をさらに高めるとともに、県民の防災意識のさらなる向上に努める必要がある。

ア　組織づくりの促進

「自主防災組織づくり推進要綱（昭和５６年７月）」に基づき、自主防災組織活性化研修、コミュニティ女性防災リーダー養成講座などを実施し、組織づくりの促進を図った。

イ　県広域防災センターの活用

自主防災組織の教育、一般県民の防災学習の場として、昭和５７年にオープンした広域防災センター（各務原市）の活用を図った。

（資料８－４表　県広域防災センター利用状況）
（資料８－６表　防災資機材貸出状況）

ウ　自主防災組織用防災資機材等の整備充実

国庫補助金、（財）自治総合センター助成金（自主防災組織育成事業）等の補助金及び助成金を活用し、自主防災組織用防災資機材、防災倉庫等の整備充実を図るよう、市町村支援を行った。

エ　コミュニティ活動との一体性

地域連帯感に支えられたコミュニティづくりの運動が展開されているが、自主防災活動も、この運動の中に位置づけられているものであり、他のコミニティ活動と協調して自主防災組織づくりが推進されることが期待されているため、総合的なコミュニティづくりを補助事業等を通じて支援した。

（資料８－２表自主防災組織の組織化状況）

オ　災害図上訓練の普及

「人を知り、地域を知り、災害を知る」を基本コンセプトとした災害図上訓練を県内市町村に普及するため、災害図上訓練指導者養成研修を実施した。

災害図上訓練：住宅地図等を参加者が取り囲んで、防災資源や危険箇所などの書き込みを行い、『わがまち』の災害に対する強さ、弱さを認識する訓練

平成１８年7月２２日　岐阜市、7月２３日　美濃加茂市

カ　講師派遣事業（自主防災組織強化支援事業）

県内の各地域で開催される地震防災関係の研修会等における講師を紹介するとともに、派遣に伴う経費等を助成した。

３０件（Ｈ１８．４～Ｈ１９．３）参加者　５，８９１人

（５）防災普及啓発用資機材の活用

イ　地震体験車使用状況

県民に対し地震に備える知識、技術を実際的な体験により習得してもらうため、市町村、消防機関等へ地震体験車の貸出を行った。

（資料８－７表　地震体験車利用状況）

（６）ボランティア活動の活性化

災害時のボランティアを育成するため、災害ボランティアコーディネーター養成講座及び災害救援ボランティア講座を実施した。

資料８－３表　自主防災組織の組織化状況　　(平成１９年４月１日)

市町村名	組織数				隊員数	組織化済地区		全世帯数
	単位					世帯数	組織率%	
	町内会	小学校区	その他	合計				
岐阜市	0	50	0	50	165,811	159,720	100.0%	159,720
大垣市	497	0	1	498	32,398	57,295	100.0%	57,295
高山市	227	0	7	234	19,041	23,853	71.18%	33,509
多治見市	414	0	1	415	13,593	41,236	100.0%	41,236
関市	228	0	23	251	2,937	30,151	100.0%	30,151
中津川市	251	0	0	251	70,123	27,878	100.00%	27,878
美濃市	56	0	5	61	6,753	6,753	89.36%	7,557
瑞浪市	103	0	0	103	5,589	10,432	75.09%	13,893
羽島市	137	0	0	137	18,713	18,713	83.99%	22,280
恵那市	183	0	7	190	18,481	18,481	100.00%	18,481
美濃加茂市	167	0	0	167	15,660	15,660	93.45%	16,758
土岐市	164	1	0	165	4,332	21,697	100.0%	21,697
各務原市	360	0	0	360	11,815	44,670	86.98%	51,359
可児市	49	0	0	49	30,006	15,003	44.93%	33,393
山県市	152	0	6	158	8,291	8,291	82.80%	10,013
瑞穂市	95	0	1	96	30,891	16,278	100.0%	16,278
飛騨市	98	0	0	98	9,184	9,184	100.00%	9,184
本巣市	107	0	0	107	10,347	10,347	95.93%	10,786
郡上市	211	0	16	227	10,444	14,246	95.95%	14,847
下呂市	81	0	1	82	2,550	12,547	100.00%	12,547
海津市	125	1	0	126	8,873	8,873	77.79%	11,406
岐南町	27	0	0	27	18,374	6,684	80.83%	8,269
笠松町	56	0	0	56	22,452	7,585	100.0%	7,585
養老町	164	0	0	164	1,476	9,649	100.0%	9,649
垂井町	35	0	0	35	7,262	2,312	25.03%	9,237
関ヶ原町	12	0	1	13	664	664	23.75%	2,796
神戸町	51	0	0	51	20,671	6,380	100.00%	6,380

市町村名	組織数				隊員数	組織化済地区		全世帯数
	単位					世帯数	組織率%	
	町内会	小学校区	その他	合計				
輪之内町	25	0	0	25	600	2,578	100.0%	2,578
安八町	26	0	0	26	300	4,810	100.00%	4,810
揖斐川町	83	0	6	89	7,858	8,244	100.00%	8,244
大野町	48	0	0	48	7,290	6,911	100.0%	6,911
池田町	40	0	1	41	21,824	7,085	100.00%	7,085
北方町	47	0	0	47	6,410	6,300	100.0%	6,300
坂祝町	18	0	0	18	2,053	2,742	100.0%	2,742
富加町	21	0	1	22	5,723	1,610	100.00%	1,610
川辺町	12	0	1	13	110	2,951	85.14%	3,466
七宗町	32	0	0	32	156	1,558	100.0%	1,558
八百津町	73	0	0	73	12,438	3,987	91.82%	4,342
白川町	18	0	1	19	5,000	3,266	100.00%	3,266
東白川村	20	0	0	20	311	878	100.0%	878
御嵩町	49	0	0	49	4,283	4,948	78.11%	6,335
白川村	0	0	1	1	285	285	49.31%	578
合計	4562	52	80	4694	641,372	662,735	91.43%	724,887

資料8－4表　県広域防災センター利用状況（平成18年）　　（単位：件・人）

月	予約件数	来館者数	内容								
			県職員	消防職団員	会社	自治会	女性防火クラブ	少年消防クラブ	その他自主防災	学校関係	個人
１月	2	125	6	87	4				5	1	22
２月	16	507	17	53		110	79		133	56	59
３月	18	547	15	111	8	29	17		275	10	82
４月	3	297	29	58					42	101	67
５月	13	526	3	4	35	20	62		155	201	46
６月	11	364	29	54		95			86	44	56
７月	23	606	28	50		123			358		47
８月	12	691	8			9		263	193	3	215
９月	17	714	36			16	16		364	139	143
１０月	21	915	6	95		37			400	278	99
１１月	24	777	3	112		15	69		484	41	53
１２月	5	186	4	14		26			37	74	31
合計	165	6,255	184	638	47	480	243	263	2,532	948	920

資料8－6表　防災資機材貸出状況（平成18年）

資 機 材 名	貸　出　先	数　量	貸出期間	貸 出 理 由	備　　考
化学防護服	羽島市消防本部	2	H19.3.19~ H19.3.29	防災訓練における災害模擬体験使用	

資料8－7　地震体験車利用状況（平成18年・月別）

月	使用日数	使用団体数	使用箇所数	操作時間	乗車人員	備　考
1	日 14	団体 10	箇所 16	時間 25:30	人 806	
2	21	16	16	23:00	1,580	
3	21	12	3	26:10	1,243	
4	11	10	10	20:45	1,162	
5	24	27	27	57:45	5,253	
6	30	55	53	58:34	3,783	
7	18	19	19	29:20	1,029	
8	14	11	10	16:15	1,358	
9	30	32	35	49:30	4,320	
10	29	37	35	53:49	5,030	
11	30	30	29	52:25	4,377	
12	11	11	11	12:20	900	
合　計	253	270	264	425:23	30,841	

資料8－8表　市町村別防災行政無線整備状況

（平成19年4月1日）

市町村名	同報系					移動系					
	※1区分	親局	中継	子局	戸別受信機	※2区分	親局	中継	移動局数		
									車載型	可搬型	携帯型
岐阜市	①	3	1	227	3,931	①	3	1	63	92	0
羽島市	①	1	0	103	40	①	1	0	19	15	18
各務原市	①	1	0	10	2,392	①	1	0	0	0	10
						③	1	1	0	0	269
山県市	①	1	1	110	10,000	①	1	0	0	1	14
						③	1	3	75	97	31
岐南町	①	1	0	20	4,680	①	1	0	11	2	9
笠松町	①	1	0	9	5,833	①	1	0	0	0	50
計	(市町村) 6			整備率	100%	(市町村) 6				整備率	100%
大垣市	①	2	1	60	2,129	①	2	1	27	0	36
						②	1	1	89	45	16
海津市	①	3	0	114	3,472	①	1	0	69	6	76
養老町	①	1	0	36	310	①	1	0	7	1	7
垂井町	①	1	0	76	20	①	1	0	22	1	20
関ケ原町	①	1	0	33	10	①	1	0	13	16	0
神戸町	①	1	0	14	6,000	①	1	0	13	1	20
輪之内町	①	1		38	2,550	①	1		6	3	36
安八町	①	1	0	4	3,307	①	1	0	33	26	0
計	(市町村) 8			整備率	100%	(市町村) 8				整備率	100%
揖斐川町	①	6	3	102	5,000	①	6	5	87	29	46
大野町	①	1	0	58	28	①	1	0	11	0	15
池田町	②	1	0	46	50	①	1	0	20	2	0
計	(市町村) 3			整備率	100%	(市町村) 3				整備率	100%
北方町	②	1		22		①	1	0	0	0	20
本巣市	①	2	3	43	2,658	①	2	4	15	5	39
	②	1	3	86	5,649						
瑞穂市	①	2	0	70	12	①	2	0	29	0	69
計	(市町村) 3			整備率	100%	(市町村) 3				整備率	100%
関市	①	1	3	262	4,970	①	1	0	19	9	51
	②	1	2	58	1,805	②	2	1	122	84	63
						③	1	2	19	6	13
美濃市	①	1		62	169	①	1		3	7	3
計	(市町村) 2			整備率	100%	(市町村) 2				整備率	100%
郡上市	①	3	3	36	3,215	①	5	4	73	0	32
	②	1	1	159	4,489						
計	(市町村) 1			整備率	100%	(市町村) 1				整備率	100%

※1区分　①アナログ同報系　②デジタル同報系

※2区分　①一般移動無線系　②地域防災無線系　③デジタル移動通信系

市町村名	同報系					移動系					
	※1 区分	親局	中継	子局	戸別受信機	※2 区分	親局	中継	移動局数		
									車載型	可搬型	携帯型
美濃加茂市	①	1	0	170	708	①	1	0	36	24	0
可児市	①	1	0	178	53	①	1	0	36	15	19
坂祝町	①	1	0	28	3,000	①	1	0	9	0	18
富加町	①	1		23	1,600	①	1		11	11	16
川辺町	①	1	0	23	3,000	①	1	0	29	5	14
七宗町	①	1	1	48	1,597	①	1	1	17	4	12
八百津町	①	1	1	8	4,300	①	1	1	9	5	14
白川町	①	1	1	47	3,900	①	1	1	62	17	6
東白川村		0	0	0	0	①	1	0	20	39	10
御嵩町	①	1	1	13	6,197	①	1	1	24	0	4
計	(市町村)9			整備率	90%	(市町村) 10				整備率	100%
多治見市	①	2	0	178	89	①	2	0	53	15	22
瑞浪市	①	1	1	108	1,301	①	1	1	8	5	8
土岐市	①	1	1	130	1,252	①	1	1	14	11	5
	(市町村) 3			整備率	100%	(市町村) 3				整備率	100%
中津川市	①	6	1	123	7,317	①	7	1	126	47	112
	②	1	2	18	1,100	②	1		22	12	14
恵那市	①	6	3	195	6576	①	7	2	82	22	95
						②	1	0	25	0	20
計	(市町村) 2			整備率	100%	(市町村) 2				整備率	100%
下呂市	①	1	5	189	12,700	①	1	4	135	51	116
計	(市町村) 1			整備率	100%	(市町村) 1				整備率	100%
高山市	①	1	6	202	9,000	①	10	5	174	0	84
白川村	①	1	1	14	540	①	1	1	26	3	11
飛騨市	①	3	3	86	5,580	①	8	4	157	0	55
計	(市町村) 3			整備率	100%	(市町村) 3				整備率	100%
総計		41		全体整備率	98%		42			全体整備率	100%